

令和3年度事業報告

I 概要

令和3年度も引き続き、従来業務である請負・委任のほか、派遣事業の推進と会員獲得に取り組んできた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による各種イベント等の中止による受注の減少、また、新入会員説明会の中止による新規会員獲得の減少など大変厳しい事業結果となった。

II 事業報告

1. 会員の増強

会員募集については、市広報誌へ掲載、チラシの配布などのさまざまな機会をとらえて募集を行った。また、個人家庭への訪問、事業拡大推進員による支所地域での巡回相談や職業相談会に参加など新たな会員の獲得に努めた。

令和3年度末の登録会員数は725名で、前年度末に比べて33名の減少となった。

(1) 地域別会員数 (人)

地域	性別	区 分		計
		男 性	女 性	
高 山		260 (11)	126(6)	386(1)
国 府		60	39	99
丹生川		24(2)	4	28(2)
清 見		19	8(1)	27(1)
荘 川		19	10	29
一之宮		15(1)	9	24(1)
久々野		44	10	54
朝 日		22	12	34
高 根		10	7	17
上 宝		14	13	27
合 計		487 (14)	238(7)	725(21)

() 内は、特別会員数で会員数に含まれている

(2) 年齢別会員数 (人)

年齢別	性別	区 分		計	構成比
		男 性	女 性		
60歳未満		0	0	0	0%
60～64		9	15	24	3.3%
65～69		53	39	92	12.7%
70～74		163	72	235	32.4%
75～79		139	69	208	28.7%
80歳以上		123	43	166	22.9%
合 計		487	238	725	100%

※1 平均年齢75.5歳 (男性76.0歳、女性74.6歳)

※2 最高齢 男性91歳、女性95歳

2. 事業の実績

公共団体、民間企業、一般家庭等の皆様から多くの就業機会をいただいた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止によりイベント等の中止により、受注が減少するなど、大変厳しい事業結果となった。

契約金額は179,094千円で対前年比99.1%(1,693千円)の減少となった。

(1) 事業実績

区 分	実 績	備 考
受注件数	3,635件	
就業実人員 ①	560人	
就業延人員 ②	61,736人日	
就業率	79.5%	① / 正会員数
受注金額	179,094,337円	対前年比99.1%
内 配分金 ③	162,999,978円	
1人当たり配分金	2,640円	③ / ②
実働会員1人当り配分金	291,071円	③ / ①
実働会員月間就業日数	9.2日	② / ① / 月数

(2) 公共・民間等別事業実績

金額 区分	契 約 金 額		前年比
	令和3年度	令和2年度	
公共事業	58,421,752円	54,892,624円	106.4%
一般企業	97,901,906円	102,861,511円	95.2%
個人・家庭	22,770,679円	23,033,549円	98.9%
独自事業	0円	0円	0%
合 計	179,094,337円	180,787,684円	99.1%

(3) シルバー派遣事業実績(県シ連高山市事務所)

国が示す適正就業ガイドラインに沿った事業運営を推進するため、請負(委託)契約では受注できない仕事をシルバー派遣で実施した。

受注件数は42件、契約金額は46,874千円、登録会員は219名、派遣就業延人員は8,274人日で、契約金額では、前年度比113.0%(5,397千円)の増加となった。

3. 総会、理事会及び各委員会等の活動状況

(1) 定時総会 (5/28) 高山市民文化会館

出席会員 14 名、委任状等 538 名、 計 552 名

令和 2 年度事業報告及び収支決算報告、理事長に対する権限委任の件
令和 2 年度補正予算・令和 3 年度事業計画・収支予算・令和 2 年度事故の報告

(2) 理事会

① 第 1 回理事会 (5/13 決議の省略)

令和 2 年度事業報告及び収支決算報告、令和 3 年度事業計画の変更及び収支補正予算(第 1 号)、被表彰者の承認、理事長に対する権限委任

② 第 2 回理事会 (12/14)

令和 3 年度上半期事業収支報告、監査報告、令和 3 年度事業計画の変更及び収支補正予算(第 2 号)、帳簿書類の処分の件、理事長に対する権限委任

③ 第 3 回理事会 (決議の省略)

令和 4 年度役員賠償責任保険の件、理事長に対する権限委任

④ 第 4 回理事会 (3/25)

令和 3 年度事業計画の変更及び収支補正予算 (第 3 号)、令和 4 年度事業計画及び収支予算、令和 4 年度定時総会の開催の件、理事長に対する権限委任

(3) 就業委員会

① 新入会員就業説明会の実施 (4. 5. 6. 3 月は毎月第 1. 3 水曜日)

開催月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
受講者数 (人)	23	11	10	2	0	0	7	3	6	7	3	11	89

(4) 安全委員会

① 全国安全就業強化月間 7 月

② 新型コロナウイルス感染症拡大防止による安全講習会等の中止

(5) 広報委員会

① 広報委員会

会報「こだま」校正及び発行(2 回)

(6) 監査

① 令和 2 年度下半期及び決算監査 (4/28) 事業・収支状況

② 令和 3 年度上半期監査 (11/12) 事業・会計執行状況

4. 研修、講習会等の開催状況

(1) 高齢者活躍人材育成講習会 (県シ連主催)

①刈払い機作業講習会 (7/21) 一般受講者 15 名

②送迎・福祉有償運送講習会(8/3. 4) 一般受講者 7 名

(2) おもてなし案内人 新人ガイド養成講座

① 新型コロナウイルス感染症防止のため、講習会等は中止とした。

5. 就業分野の開拓・拡大

新型コロナウイルス感染症拡大により、大変厳しい事業展開となったが、発注先の事業所等を訪問、また公共事業の請負・派遣の発注についても、市長及び市各部所、各支所責任者にシルバー事業への理解と協力をお願いした。

6. 安全就業の徹底

新入会員へ安全就業についての周知、受注時における職員による就業場所の安全確認、会員の就業依頼時に直接安全確認等の安全意識の啓発等を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症防止のため、現場パトロール及び安全委員会開催等は一部を中止とした。

令和2年度の事故発生件数は、本人傷害事故2件（前年3件）、対人事故0件（前年0件）、対物事故が3件（前年1件）発生した。

今後あらゆる機会をとらえて、会員の安全意識の高揚と徹底を図る。

7. 適正就業の推進

就業の基本である臨時的・短期的な形態で適正就業が行われているかを検証し、請負と派遣の区別など法令遵守の徹底により請負から派遣に移行するなど、国が示す適正就業ガイドラインに沿って適正就業を推進した。

8. 自主事業の実施

観光ガイド(おもてなし案内人)

コロナ禍の中、緊急事態宣言発令などにより、観光客が激減したことにより受注件数も大幅減となった。

現在ガイド人数は24名で、令和3年度の受注件数は4件で、前年度比10.8%(33件)の減少となった。

9. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

令和2年度も引き続き、事業拡大推進員により地域の労働者不足・現役世代を支える分野への請負・派遣事業の拡大を図るため、ハローワーク主催による地域巡回職業相談会の参加、毎週水曜日にはハローワークで雇用保険受給者を対象とした就業相談会を実施した。また事業所への訪問により事業の派遣事業等の拡大に努めた。

10. 指定管理施設の運営事業

指定管理者として受託している3施設（高山市丹生川・国府老人いこいの家、国府町木曾垣内地区体育施設）の管理・運営を実施した。

各施設の利用状況は下記のとおりです。

国府老人いこいの家	1, 165人
丹生川老人いこいの家	257人
国府町木曾垣内地区体育施設	7, 939人

1 1. 普及啓発事業

公益社団法人としてホームページを更新し、センター事業や運営内容を掲載し、情報を公開した。

また、会報「こだま」の発行、シルバーチラシの配布、市主催の就職面談会、地域巡回相談会に参加し、シルバー事業の啓発、高齢者の就業相談事業を行った。

1 2. ボランティア活動

令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症防止のため活動の一部を中止とした。

(1)剪定班等により福祉センター敷地内の植栽と花壇の管理を行った。

1 3. 事務局の強化とセンターの健全経営について

事務局は、センター事業を円滑に運営するために、財政運営や法人管理、各事業の管理、会計処理など多岐にわたる業務を行っている。

派遣事業の推進により事務量も増大し多様化となっている中で、事務処理効率化と職員の資質の向上など事務局体制の強化を行った。

さらには、公益社団法人として、財政面での運営の適正化と法令遵守に努め、事務局機能の効率化など限られた財源を有効に活用できるよう、財務体質の健全化に努めた。

公益社団法人高山市シルバー人材センター

附 属 明 細 書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

001 本部

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年同月	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	179,094,337	180,787,684	△ 1,693,347
受取配分金	162,999,978	163,537,227	△ 537,249
受取材料費等	4,813,211	5,820,963	△ 1,007,752
受取事務費	11,281,148	11,429,494	△ 148,346
労働者派遣事業等受託収益	5,378,867	4,763,490	615,377
労働者派遣事業等受託収益	5,378,867	4,763,490	615,377
指定管理事業収益	5,558,000	5,558,000	0
指定管理事業収益	5,558,000	5,558,000	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	39,600	0	39,600
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	39,600	0	39,600
受取会費	2,054,500	2,130,500	△ 76,000
正会員受取会費	1,753,500	1,820,000	△ 66,500
特別会員受取会費	11,000	10,500	500
賛助会員受取会費	290,000	300,000	△ 10,000
受取補助金等	39,329,000	39,329,000	0
受取連合交付金	19,329,000	19,329,000	0
受取高山市補助金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産運用益	15,454	17,044	△ 1,590
特定資産受取利息	15,454	17,044	△ 1,590
雑収益	1,664,050	1,551,816	112,234
受取利息	237	244	△ 7
雑収益	1,663,813	1,551,572	112,241
経常収益計	233,133,808	234,137,534	△ 1,003,726
(2) 経常費用			
事業費	230,609,853	231,068,086	△ 458,233
支払配分金	162,999,978	163,537,227	△ 537,249
支払材料費等	4,203,330	4,759,722	△ 556,392
給料手当	32,361,781	32,253,978	107,803
法定福利費	4,937,531	5,227,102	△ 289,571
退職給付費用	1,160,817	806,388	354,429
福利厚生費	85,684	73,626	12,058
旅費交通費	48,870	13,060	35,810
通信運搬費	2,615,246	2,664,013	△ 48,767
減価償却費	135,600	135,600	0
消耗品費	1,373,748	1,457,963	△ 84,215
修繕費	458,420	187,230	271,190
印刷製本費	342,100	283,250	58,850
光熱水費	1,991,201	1,880,094	111,107
賃借料	3,394,050	3,635,679	△ 241,629
保険料	2,229,350	2,392,620	△ 163,270
諸謝金	605,895	562,160	43,735
租税公課	3,716,050	3,364,400	351,650
委託費	7,295,716	7,052,415	243,301
貸倒損失	44,861	0	44,861
指定管理修繕費精算	0	561,448	△ 561,448
雑費	609,625	220,111	389,514
管理費	3,639,520	3,858,211	△ 218,691
役員報酬	255,000	281,000	△ 26,000
給料手当	1,163,077	1,163,718	△ 641
法定福利費	204,981	215,857	△ 10,876
退職給付費用	58,953	47,964	10,989
会議費	15,207	13,140	2,067
旅費交通費	50,579	49,506	1,073
通信運搬費	77,750	78,636	△ 886

001 本部

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年同月	増減
消耗品費	169,356	245,476	△ 76,120
印刷製本費	5,104	13,376	△ 8,272
光熱水料費	71,260	79,627	△ 8,367
賃借料	98,399	153,622	△ 55,223
保険料	244,680	246,840	△ 2,160
租税公課	1,000	2,050	△ 1,050
支払負担金	361,600	369,400	△ 7,800
委託費	840,744	869,399	△ 28,655
雑費	21,830	28,600	△ 6,770
経常費用計	234,249,373	234,926,297	△ 676,924
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,115,565	△ 788,763	△ 326,802
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,115,565	△ 788,763	△ 326,802
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,115,565	△ 788,763	△ 326,802
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

001 本部

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	173,460	71,360	102,100
普通預金	21,053,612	23,660,843	△ 2,607,231
未収金	14,133,139	12,242,121	1,891,018
貸倒引当金	0	0	0
	* 14,133,139	12,242,121	1,891,018
仮払金	77,540	132,712	△ 55,172
立替金	0	6,100	△ 6,100
前払金	187,410	181,310	6,100
流動資産合計	35,625,161	36,294,446	△ 669,285
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	7,721,795	7,721,795	0
経営調整資金積立資産	14,183,158	14,183,158	0
特定資産合計	21,904,953	21,904,953	0
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	5	5	0
車輛運搬具減価償却累計額	0	0	0
	* 5	5	0
什器備品	3	3	0
什器備品減価償却累計額	0	0	0
	* 3	3	0
一括償却資産	0	135,600	△ 135,600
電話加入権	233,501	233,501	0
その他固定資産合計	233,509	369,109	△ 135,600
固定資産合計	22,138,462	22,274,062	△ 135,600
資産合計	57,763,623	58,568,508	△ 804,885
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,315,392	13,003,364	312,028
前受金	1,728,514	1,732,503	△ 3,989
預り金	5,397	2,756	2,641
流動負債合計	15,049,303	14,738,623	310,680
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	15,049,303	14,738,623	310,680
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	42,714,320	43,829,885	△ 1,115,565
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,904,953)	(21,904,953)	(0)
正味財産合計	42,714,320	43,829,885	△ 1,115,565
負債及び正味財産合計	57,763,623	58,568,508	△ 804,885

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等		金額	
		使用目的等	使用事業		
(流動資産)					
現金・預貯金	現金		シルバー人材センター事業	23,500	
			指定管理事業	149,960	
		普通預金 高山信用金庫日枝支店	運転資金	シルバー人材センター事業	10,513,033
		普通預金 高山信用金庫日枝支店	運転資金	指定管理事業	4,888,430
		普通預金 飛騨信用組合山王支店	運転資金	シルバー人材センター事業	2,549,623
		普通貯金 飛騨農業協同組合千島支店	運転資金	シルバー人材センター事業	619,997
		普通貯金 飛騨農業協同組合高山支店	運転資金	シルバー人材センター事業	2,414,568
		普通預金 高山信用金庫日枝支店	運転資金	法人管理	67,961
	未収金	高山市役所 ほか	契約金額ほか	シルバー人材センター事業	13,273,606
		公社)県シ連	派遣事業手数料	シルバー人材センター事業	692,553
		損害保険ジャパン(株)	シルバー保険精算分	シルバー人材センター事業	166,200
		労働基準監督署	労働保険料	シルバー人材センター事業	780
	仮払金	松本徽章工業(株)	シルバー帽子	シルバー人材センター事業	77,540
	前払金	自動車リサイクル促進センター	リサイクル料	シルバー人材センター事業	24,830
(株)全福サービス		役員賠償責任保険・個人情報漏えい保険		162,580	
流動資産合計				35,625,161	
(固定資産)					
特定資産	減価償却引当資産	定期貯金 飛騨農業協同組合千島支店	資産取得資金として管理されている預金	シルバー人材センター事業	7,721,795
	経営調整資金積立資産	定期預金 高山信用金庫日枝支店	シルバー人材センター事業の運営資金として使用している	シルバー人材センター事業	14,183,158
その他の固定資産	車両運搬具	軽トラック 飛騨480v\2651	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		軽バン 飛騨480v\2752	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		軽バン 飛騨50え8238	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		軽バン 飛騨480あ9700	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		普通車バン 飛騨400さ7327	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		金額
			使用目的等	使用事業	
	什器備品	耐火金庫	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		除雪機	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
		パソコン	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	1
	一括償却資産	パソコン3台	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	
	電話加入権	4台	シルバー人材センター事業に使用している	シルバー人材センター事業	233,501
固定資産合計					22,138,462
資産合計					57,763,623
(流動負債)					
	未払金	配分金	シルバー人材センター事業に供する配分金の未払金額	シルバー人材センター事業	11,659,651
		材料費等	シルバー人材センター事業に供する材料費	シルバー人材センター事業	273,330
		給与・謝金・委託費等	連絡員委託費・臨時職員謝金	シルバー人材センター事業	460,851
		通信運搬費・賃借料等	電話料	シルバー人材センター事業	486,436
		その他必要経費	OA機器借上料・保守料	法人会計	2,058
		労働基準監督署	労働保険料	シルバー人材センター事業	1,938
		高山年金事務所	社会保険料等	シルバー人材センター事業	307,958
			社会保険料等	法人会計	12,038
	全シ協企業年金	企業年金掛金	シルバー人材センター事業	57,267	
		企業年金掛金	法人管理	2,133	
	役員報酬等	役員報酬等	法人会計	51,732	
前受金	会費	令和3年度会費	シルバー人材センター事業	1,562,000	
		令和3年度賛助会費	シルバー人材センター事業	90,000	
	発注者			76,514	
預り金	発注者		シルバー人材センター事業	5,397	
流動負債合計					15,049,303
負債合計					15,049,303
正味財産					42,714,320

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	7,721,795	0	0	7,721,795
経営調整資金積立	14,183,158	0	0	14,183,158
合計	21,904,953	0	0	21,904,953

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当資産	7,721,795	(0)	(7,721,795)	(0)
経営調整資金積立	14,183,158	(0)	(14,183,158)	(0)
合計	21,904,953	(0)	(21,904,953)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,195,225	6,195,220	5
什器備品	762,630	762,627	3
合計	6,957,855	6,957,847	8

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務
該当事項なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費交付金	国	0	7,329,000	7,329,000	0	—
雇用開発支援事業費等交付金	国	0	12,000,000	12,000,000	0	—
運営補助金	市	0	20,000,000	20,000,000	0	—
合計		0	39,329,000	39,329,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
14. 関連該当者との取引の内訳
該当事項なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
認定法第5条第12号の規定により作成しない
16. 重要な後発事象
該当事項なし
17. その他
該当事項なし

附属明細

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産の明細及び特定資産の明細は、「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため省略している。

2. 引当金明細

該当なし